

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

(1)現状と課題		(2)概要		(3)施策体系		(4)県民アンケート結果	
<p>熊本地震により九州縦貫自動車道や国道57号等の幹線道路や、JR豊肥本線等の公共交通、生活インフラは大きな被害を受けました。特に、幹線道路の通行止め等により避難物資の輸送の遅れや一般道路の慢性的な渋滞などが発生し、産業から県民生活まで影響が広範囲に及び、早急な復旧と道路のリダンダンシーの確保が求められています。</p> <p>熊本地震では、災害時の防災拠点となる自治体本庁舎に損壊や倒壊の危険性が生じ、行政機能の移転を余儀なくされた自治体がありました。熊本地震を踏まえ、防災拠点や業務継続計画(BCP)をはじめとした防災体制の整備が必要です。</p>		<p>国道57号等の幹線道路の機能回復や、九州の縦軸・横軸のリダンダンシーとなる中九州横断道路や九州中央自動車道、南九州西回り自動車道等の整備を促進します。</p> <p>また、南阿蘇鉄道及びJR豊肥本線の全線復旧を目指すとともに、県民生活の安全安心を確保するため、道路、河川や生活インフラ等の強靱化を図ります。</p> <p>さらに、防災拠点となる庁舎等の再建や、市町村の業務継続計画(BCP)の策定支援など防災体制の充実・強化を図るとともに、「自助」による災害対応力と「共助」による地域防災力の向上を図ります。</p> <p>併せて、熊本地震の経験を今後の災害対策に活かすため、防災の「知」の集積を図るとともに、後世に伝えるべき「記憶・記録」の継承・発信に取り組みます。</p>		<p>幹線道路ネットワーク等の復旧・強靱化 【担当部局：土木部】</p>		<p>【満足度】</p> <p>【今後の方向性】</p>	
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	
施策4-①	i 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-②と同一】	—	9.6 <9.6%>	60.6 <60.6%>	88.4 <88.4%>	100 [%]	分析 被災した道路・橋梁(県管理分)の復旧対象595件の全てに着手し、うち526件の工事を完了した。
	ii 幹線道路の整備進捗率(供用率) 【施策5-②、施策5-⑤と同一】	52.8 (H27)	52.8 <68.7%>	52.8 <68.7%>	71.2 <92.6%>	76.9 [%]	分析 九州中央自動車道(小池高山～山都中島西)、南九州西回り自動車道(津奈木～水俣間)、熊本天草幹線道路(三角大矢野道路)の供用開始により、幹線道路の整備進捗率が18.4ポイント増加した。
施策4-②	i 被災した道路・橋梁(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く) 【施策4-①と同一】	—	9.6 <9.6%>	60.6 <60.6%>	88.4 <88.4%>	100 [%]	分析 被災した道路・橋梁(県管理分)の復旧対象595件の全てに着手し、うち526件の工事を完了した。
	ii 道路網の整備率 【施策5-⑥と同一】	83.0 (H27)	83.5 <95.1%>	84.7 <96.5%>	86.0 <97.9%>	87.8 [%]	分析 国道445号(早楠工区)や熊本高森線(高森工区)などの供用開始により、道路網の整備率が1.3ポイント増加した。
施策4-③	i 被災した公共土木施設(県管理分)の災害復旧事業の進捗率 (国が復旧工事を代行している国道325号阿蘇大橋及び県道熊本高森線(俵山ルート)を除く)	—	13.3 <13.3%>	55.8 <55.8%>	86.8 <86.8%>	100 [%]	分析 被災した公共土木施設(県管理分)の復旧対象1,404件のうち、1,403件に着手し、うち1,219件の工事を完了した。
	ii 橋梁点検実施率	34.3 (H27)	58.5 <58.5%>	75.9 <75.9%>	100.0 達成	100(H30) [%]	分析 876橋の点検を実施したことにより、県管理3,600橋全ての点検を完了し、目標を達成した。
	iii トンネル点検実施率	—	70.0 <70.0%>	94.8 <94.8%>	100.0 達成	100(H30) [%]	分析 8本のトンネルについて点検を実施したことにより、県管理153本全ての点検を完了し、目標を達成した。
		H30	事業数	決算額	R1	事業数	予算額
		H30	8	16,010,778千円	R1	8	19,396,119千円
		H30	12	4,702,406千円	R1	12	10,102,727千円
		H30	86	71,148,004千円	R1	80	97,782,690千円

施策4-①

施策4-②

施策4-③

H30	事業数	決算額	R1	事業数	予算額
H30	8	16,010,778千円	R1	8	19,396,119千円

H30	事業数	決算額	R1	事業数	予算額
H30	12	4,702,406千円	R1	12	10,102,727千円

H30	事業数	決算額	R1	事業数	予算額
H30	86	71,148,004千円	R1	80	97,782,690千円

H30	事業数	決算額	R1	事業数	予算額
H30	8	16,010,778千円	R1	8	19,396,119千円

H30	事業数	決算額	R1	事業数	予算額
H30	12	4,702,406千円	R1	12	10,102,727千円

H30	事業数	決算額	R1	事業数	予算額
H30	86	71,148,004千円	R1	80	97,782,690千円

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

No. (5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策4-1</p> <ul style="list-style-type: none"> 復旧工事を進め、被災した道路・橋梁595箇所中526箇所です工完了。また、県管理道路111箇所中105箇所の全面通行止めを解除 舗装補修、積雪・凍結対策により代替道路の安全を確保。国道57号北側復旧ルート、国道325号阿蘇大橋ルートの工事を促進。県道俵山ルートで桑鶴大橋の補修工事が完了し、開通 九州中央自動車道の小池高山IC～山都中島西IC間(L=10.8km)が開通。南九州西回り自動車道の津奈木IC～水俣IC間(L=5.6km)が開通。中九州横断道路(竹田阿蘇道路)のR1年度の新規事業化が決定 緊急輸送道路となる道路網の強靱化を図るため、災害復旧と併せ、要対策箇所の防災対策を順次実施 熊本天草幹線道路について、三角大矢野道路を供用開始し、本渡道路の橋梁工を推進。国道3号及び国道57号の渋滞解消のため、熊本宇土道路、宇土道路の整備を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 復旧・復興に向け、残す県管理道路の全面通行止め箇所の早期開通が必要 復旧・復興のための工事車両等を含む交通量増加に伴い代替道路等の路面に激しい損傷が発生 幹線道路の早期整備実現に向け、国の整備方針に沿って、防災面等での道路の必要性をもとに要望することが必要 多くの要対策箇所があり、全ての対策を完了するには一定の期間が必要 「90分構想」の実現に向け、熊本天草幹線道路の本渡道路について、用地取得等を円滑に進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 全面通行止めの早期解消に向け、引き続き、関係機関等との調整を円滑に行い、災害復旧事業を推進 代替道路の安全確保のため、限られた予算の中で優先順位を付けながら舗装補修を実施。また、一日も早い幹線道路の機能回復に向け、国の代行工事に協力 九州の縦軸・横軸のリダンダンシーの確保等を図るため、地元自治体や期成会等と連携し、早期事業化及び整備促進に向けた国への要望活動を実施 国で「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が閣議決定されたことから、本県においても優先順位を付けながら対策を行い、緊急輸送道路となる道路網の強靱化を推進 本渡道路の用地取得及び橋梁工を推進。R1年度から大矢野道路に事業着手。国道3号及び国道57号の渋滞解消に向け、幹線道路等の整備を促進
<p>施策4-2</p> <ul style="list-style-type: none"> 南阿蘇鉄道(株)に対し、復旧工事に係る資金繰り支援等を実施。また、JR豊肥本線の全線復旧に向け、全17箇所のうち8箇所です斜面崩壊対策を完了 国、沿線市町村と連携し、路線バス、地域鉄道の運行支援を実施。また、「熊本における公共交通のあり方検討会」を設け、バス路線網再編や運行体制の検討を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 両鉄道路線の早期全線復旧に向け、災害復旧工事の着実な実施が必要。また、南阿蘇鉄道は復旧事業期間における会社経営の安定化が必要 公共交通事業者の経営が厳しさを増す中、公共交通を必要とする地域住民のニーズに対応したバス、地域鉄道等の安定的な運行の確保が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 南阿蘇鉄道はR4年度の工事を完了、JR豊肥本線はR2年度の全線開通を目指し、災害復旧工事を着実に推進。また、南阿蘇鉄道は利用促進策の推進、上下分離に係る新法人の運営体制等の検討を実施 公共交通を維持・確保するため、交通事業者に対し、国、市町村とともに必要な財政支援を実施。都市部の競合バス路線の解消や過疎地域のバス路線維持等に向けた運行体制の効率化等の検討を実施
<p>施策4-3</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設の早期復旧を推進し、港湾及び海岸施設25件全ての災害復旧工事が完了。また、計画的な道路・河川整備や砂防施設整備、施設の耐震対策・維持補修を実施 被災した上水道の復旧支援に取り組み、16市町村のうち11市町村で完全復旧。公共下水道は処理場及びポンプ場の復旧完了に加え、約8割の管渠の復旧が完了 老朽化した信号柱42本を鋼鉄製に更新するとともに、停電時における信号機の機能を維持する自動起動発動発電機10基を更新し、耐震化、長寿命化を推進 大規模に被災した県管理海岸について、全ての復旧が完了。長寿命化計画策定の策定を進め、漁港施設の主要岸壁の耐震化を実施 老朽化した工業用水各施設の更新を実施するとともに、県営有料駐車場を安定的に運営していくため保全計画を策定。また、県営有料駐車場及び発電総合管理所建物の本復旧工事を実施 災害復旧工事について、引き続き、発注ロットの拡大、入札方法や総合評価等の入札契約制度の見直しによる県内建設業者参加促進策を実施 九州各県から3名の派遣職員を受け、復興工事に伴う埋蔵文化財の予備調査、調整、発掘調査を円滑に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 工事入札の不調不落到に伴い、復旧工事等の推進に支障が発生 上水道について、残る5市町村の早期完全復旧に加え、計画的な整備・更新が必要。公共下水道について、ストックマネジメント計画に基づいた効率的な更新・耐震化が必要 老朽化した交通安全施設が多数ある中で、優先順位を判断しながら、計画的、効率的に更新していくことが必要 市町管理海岸における長寿命化計画(個別施設計画)策定が必要 工業用水道の供給に支障が生じないように施設更新の検討が必要 入札の不調不落は落ち着いてきているが、今後、工事量増が見込まれるため、引き続き、技術者不足等による不調不落到に注意が必要 前提となる復興事業の全体計画を踏まえ、埋蔵文化財発掘調査の見直しを立てることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 被災した施設の早期復旧を図るとともに、計画的な整備や必要な耐震対策、戦略的な維持管理・更新を推進。災害リスク軽減のための各種情報を発信 上下水道の早期完全復旧を支援。また、上水道の中長期的な更新計画策定、下水道の改築更新・耐震補強の計画的取組み、単独処理浄化槽から合併浄化槽への転換を進め、災害に強いライフラインの強靱化を促進 老朽化した交通安全施設を計画的、効率的に更新し耐震化、長寿命化を図り、災害に強い道路交通環境を確保 市町管理海岸における長寿命化計画策定を促進。また、県営漁港施設の耐震機能向上を着実に推進 施設更新計画に基づき、工業用水道等の老朽化施設の強靱化等を実施 災害復旧工事を円滑に施工するため、不調不落の状況を見極めながら、実情に応じて入札方法の見直し等を実施 木山土地区画整理事業等の復興工事計画の進捗と調整のうえ、関係各課と協議し、発掘調査を円滑に実施

[取組みの方向性2] 未来へつなぐ資産の創造 ～未来の礎を築く～

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

★重要業績評価指標 (KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果											
施策4-④	i 熊本地震を踏まえたBCP策定市町村数	—	1 <2.2%>	10 <22.2%>	38 <84.4%>	45 〔市町村〕	防災体制の充実・強化 【担当部局: 知事公室・総務部・企画振興部・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部・農林水産部・土木部・教育庁・警察本部】	【満足度】 R1: 6.6 (満足), 32.6 (やや満足), 39.7 (どちらでもない), 17.9 (やや不満), 3.2 (不満) H30: 6.4 (満足), 27.8 (やや満足), 40.5 (どちらでもない), 21.3 (やや不満), 4.0 (不満) H29: 5.3 (満足), 21.5 (やや満足), 44.0 (どちらでもない), 23.8 (やや不満), 5.3 (不満)											
	ii 自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3 (H27)	47.9 <47.9%>	51.0 <51.0%>	66.4 <66.4%>	100 〔%〕			【今後の方向性】 61.0 (拡大), 38.2 (現状維持), 0.8 (縮小)										
	iii 避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13 (H27.4.1)	25 <55.6%>	37 <82.2%>	42 <93.3%>	45 〔市町村〕													
施策4-⑤	i 熊本地震に関する教訓等をアーカイブ化するための資料収集件数	—	5.1 <25.5%>	6.0 <30.0%>	19.0 <95.0%>	20 〔万件〕	防災の「知」の集積と「記憶・記録」の継承・発信 【担当部局: 知事公室】	【満足度】 R1: 5.9 (満足), 30.5 (やや満足), 49.1 (どちらでもない), 12.1 (やや不満), 2.4 (不満) H30: 5.6 (満足), 23.8 (やや満足), 50.3 (どちらでもない), 17.7 (やや不満), 2.6 (不満) H29: 5.0 (満足), 18.6 (やや満足), 54.9 (どちらでもない), 16.9 (やや不満), 4.6 (不満)											
									【今後の方向性】 46.1 (拡大), 51.2 (現状維持), 2.7 (縮小)										
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>R</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>27</td> <td>3,157,162千円</td> <td>1</td> <td>25</td> <td>4,396,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	H		事業数	決算額	R	事業数	予算額	30	27	3,157,162千円	1	25
H	事業数	決算額	R	事業数	予算額														
30	27	3,157,162千円	1	25	4,396,149千円														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>H</th> <th>事業数</th> <th>決算額</th> <th>R</th> <th>事業数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30</td> <td>4</td> <td>185,033千円</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>687,686千円</td> </tr> </tbody> </table>	H	事業数	決算額	R	事業数	予算額	30	4	185,033千円	1	3	687,686千円
H	事業数	決算額	R	事業数	予算額														
30	4	185,033千円	1	3	687,686千円														

[施策4] 災害に負けない基盤づくり

No. (5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策4 ④</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災した県庁舎等の応急復旧工事を実施。大規模災害に対応可能な県防災センターの建物設計に着手。また、被災した庁舎の建替えが必要な8市町に対し、地方債活用への支援を実施し、2市町が建設工事施工中 災害時代替庁舎の特定を含む「熊本県業務継続及び受援・応援計画」を策定。また、全市町村が災害時代替庁舎の事前選定を完了 多数の者が利用する県所管の大規模建築物20施設のうち、耐震性が不足すると診断され、改修されていない残り4施設が設計に着手 熊本地震の復旧・復興期の検証結果を踏まえ、県地域防災計画の見直しを実施。また、関係機関の連携強化や技術、知識の向上を図るため、実践的訓練を実施 H29年に策定した「熊本県国土強靱化地域計画」に基づき、各種施策の推進を図るとともに、進捗状況や主な実施状況を把握、公表 熊本地震への対応の検証を踏まえた「熊本県業務継続計画及び受援・応援計画」を策定。また、BCP未策定市町村に対し、研修会や個別訪問による策定支援を実施 県民の自助力向上に向け、くまモン主演の自助啓発動画の作成、「防災ハンドブック」の配布、防災研修、出前講座及び県民総参加型災害時初動対応訓練等を実施 火の国ぼうさい塾により防災リーダー約200名を養成。研修会を開催し、自主防災組織の連携強化を図るとともに、資機材整備や訓練等に係る支援を実施。また、新たに5市町村が避難支援計画(個別計画)を策定 道の駅の防災機能強化を強化するため、道の駅「旭志」において非常用電源を備えた防災トイレを整備 県立学校等の防災主任の資質向上及び学校の防災教育等の充実を図るため、県内5会場で研修会を実施。また、道徳用教材「つなぐ～熊本の明日へ～」の映像教材を作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな県防災センターについては、十分な耐震性や応援機関の受入れスペースなどの災害対応に必要な機能の確保が必要。また、応急復旧、被災庁舎建替えに当たっては、技術者の不足等による入札不調に伴い、単価や工期の見直しが必要 市町村の災害時代替庁舎について、代替施設で機能を補完できるよう十分な設備の整備が必要。また、庁舎以外の防災拠点についてもリダンダンシーの確保が必要 耐震性が不足する県所管の大規模施設のうち、施設所有者の都合等により改修工事未着手の4施設について、早期着手を促す必要 災害対応力の一層の向上のため、熊本地震の課題を踏まえた訓練等の継続的な実施が必要 施策の着実な推進のため、継続した進捗管理が必要。また、進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえた不断の計画見直しが必要 災害対応力向上のためには、全市町村でのBCP計画策定とともに、継続的に計画の精査・見直し、訓練を実施し、実効性を高めることが必要 災害を自分のこととして考え、家庭や地域で日頃から備え、災害発生時に自らの身を守るためには、さらなる防災意識の啓発が必要 地域防災力向上のため、自主防災組織の継続的な活動への支援が必要。また、全市町村での避難支援計画(個別計画)の策定が必要 県内の道の駅33箇所のうち市町村が単独で管理する18箇所についても、取組みを広げることが必要 人事異動等による交代を踏まえ、継続的に防災主任の資質向上及び学校の防災教育等の充実を図っていくことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> R1年度内に新たな県防災センターの建物設計を完了、R2年度から本体工事に着手。また、被災庁舎の計画的な建替えに向け、引き続き、市町を支援 市町村の災害時代替庁舎の設備等の充実・強化を促進するとともに、リダンダンシーを確保するため、防災活動拠点の複数選定を実施 改修工事未着手の県所管の4施設について、市町村と連携し、事業者に必要な技術的助言等により早期に着手できるよう働きかけ 関係機関が連携した実践的訓練の反復実施等により、防災体制を充実・強化 KPI等を用いた進捗管理を行い、国の国土強靱化3か年緊急対策関係予算を活用しながら、計画に基づく取組みを着実に推進 市町村BCPについては、未策定7市町村への策定支援を実施。企業BCPについては、ガス等のライフラインに係る関係事業者等が有しているBCPに関するノウハウを他の中小企業等へ波及 自助啓発動画の活用、防災研修や訓練等により、防災意識を啓発し、幅広い世代の「自助」による災害対応力を向上 自主防災組織への活動支援員派遣や活動ノウハウの共有に資する研修会を開催。また、避難支援計画(個別計画)未策定3町村への状況確認及び助言等を実施 道の駅「泗水」で非常用電源、非常用井戸を備えた防災トイレを整備。また、市町村管理の道の駅の防災機能強化促進に向け、積極的なノウハウ提供等を実施 防災主任を対象にした研修会を実施。また、各学校の授業や家庭・地域における様々な機会を活用されるよう地震関連教材を活用した取組事例集を作成
<p>施策4 ⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本地震対応時の課題に対する取組状況を確認し、防災体制の強化や復旧・復興に向けた取組みを加速化。また、災害対応力強化へ貢献するため本県の検証結果や復旧・復興の状況を全国へ発信 利便性の向上を目的としてアーカイブサイトの改修を実施。収集件数は19万件、公開件数は約8.5万件へと大幅増。また、震災ミュージアムの実現に向け、震災遺構の保存設計、中核拠点の具体化に向けた調査等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所外避難者(車中泊等)の把握等について、市町村と対策を検討することが必要 アーカイブの充実・利活用推進のため、収集資料の内容の充実が必要。震災ミュージアムについては、震災遺構の早急な保存とともに、中核拠点施設の規模や運営方法等の具体案を固めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所外避難者(車中泊等)への対応改善に向けた具体策を取りまとめ、更なる防災体制の強化を推進 復旧復興の状況を含めた様々な資料収集に取り組むとともに、震災ミュージアムの実現に向け、震災遺構の保存工事及び展示施設整備構想策定等を実施